

第16回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨	
開催日時	平成28年9月28日(水) 15:00~16:20
場 所	長野市役所第一庁舎7階 第二委員会室
出席者	<p>[委員] 松岡委員長、神田副委員長、片山委員、清水委員、中屋委員 西堀委員、西村委員</p> <p>[事務局(行政管理課)] 小川総務部長、丸山行政管理課長、 村上行政管理課長補佐兼公共施設マネジメント推進室長、 大塚行政管理課長補佐、渡辺行政管理課係長、竹内行政管理課主事</p> <p>[事務局支援] 一般財団法人長野経済研究所：折井研究員</p>
議 事	<p>(1) 公共施設マネジメント推進について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合管理計画・再配置計画の構成について ・長寿命化基本計画の素々案について <p>(2) その他</p>

【次第】

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 議 事

【審議事項】

- (1) 公共施設マネジメント推進について
 - ・総合管理計画・再配置計画の構成について
 - ・長寿命化基本計画の素々案について
- (2) その他

- 4 閉 会

【開 会】

委員長あいさつ

〔松岡委員長からあいさつ〕

議 事

(1) 公共施設マネジメント推進について

〔資料により、公共施設マネジメント推進について、事務局より説明〕

委員長 質問、意見又は要望等があればお願いしたい。

委 員 長寿命化計画に向けて、積立金みたいなものは考えているか。

事 務 局 「公共施設整備基金(仮称)」の創設を考えている。

委 員 1981年から用いられている新耐震基準以前の施設はどのくらいあるのか。

事務局 平成 25 年の公共施設白書を作成した時点で築 30 年以上経過しているのが、面積ベースで全体の約 44%ある。

委員 民間企業の場合は減価償却という考え方があるが、公共施設についてはその考え方はあるのか。

事務局 今まではなかったが、平成 29 年度から自治体も公会計制度ということで、減価償却のような民間の考え方を導入して、固定資産台帳で管理していくことになっている。今までの公共施設については、基本的には維持管理費がいくらかくらいしか考えていなかったのが実状で、資産価値とリンクしていなかった。ただ、施設の使用料の算定をする場合には、減価償却のようなものを加えたトータルコストという形を用いており、これは白書の中にも記載している。

委員 数字にすることが正しいかどうかという視点もある。数字だけに囚われてしまって、それだけの価値があるなら残すべきだとなってしまう可能性がある。公共施設は残存価値だけで判断は出来ない。その施設の必要性という側面がなくならないようにしなければいけない。

委員 実際に 50 年も経てば、社会ニーズや人の考え方は変わっていく。時代が変わっていく中で、間仕切りなどで簡単に用途変更できるような手法（スケルトンインフィル方式）も取り入れながら、その時代のニーズにこたえていくことは必要である。

事務局 建て替えをする際にはそういった手法も検討していく。また補足だが、50 年なり 80 年経てばなんでもかんでも改修するとか取り壊すという話ではない。あくまでも耐用年数の目安であり、そこから逆算して改修の周期を決めていくという基本的な考え方をお示ししている。計画の策定に当たっては誤解のないような表記を考えていく。

委員 公的不動産（PRE）の有効活用は今回の計画には含まれるのか。

事務局 今回の計画の対象になっている「公共施設の建物と土地」の土地については、建物の底地というのが基本的な考え方である。その他の市が所有している土地については、「未利用地適正化委員会」というのがあり、有効利用や処分に関して検討している。総合管理計画の中でも、不要になった土地の売却や処分については掲載するが、具体的な方策については別途計画を立てていきたいと考えている。

委員 公共施設整備基金（仮称）について、もう少し詳しく説明をお願いしたい。

事務局 現在、財政部局と話をしており、来月から予算要求の段階に入っていくので、毎年度どの程度の積立をしていくか、どういうルールで取り崩すかというのを決めていく。どのくらいの財源が必要で、そのために積立がどのくらい必要かといったシミュレーションを行っているところである。

委員 オリンピック施設については、文化的価値もあり長野市だけで決められるものではない。長野市外からの集金方法も考えるべきではないか。

事務局 積立金の財源は基本的には一般財源だが、ふるさと納税やクラウドファンディング

といった手法もあるので、検討していく。

委員 マネジメント庁内推進体制について、前回から進展した話があればお願いしたい。

事務局 現在、行政管理課の中にある公共施設マネジメント推進室は、公共施設等総合管理計画の策定までを担い、それ以降のより具体的な実践については、技術系の職員を加えた新たな組織を作る予定である。マネジメントの進捗状況にあわせて、組織も大きくしていく予定であり、将来的にはもう少し大きな部局を視野に入れながら話を進めていく。来年度については、調整機能を強化する形の新組織を考えている。

委員長 市民プールについては、施設ごとの役割分担みたいなものは考えているか。

事務局 屋外プールはこども連れなどのレジャー要素が強く、屋内プールについては個人的な健康増進といった要素が強い。新たにできる大豆島の総合レジャー施設のプールは、文字通りレジャー施設であるため、レジャー性の強い屋外プールの利用者が流れていく可能性がある。プール利用者の目的やプールの性格というのは非常に大事な視点である。

【閉 会】